

# 1 平成25年度版実施計画の概要

「平塚市総合計画平成25年度版実施計画」は、平成23年度版実施計画の行政評価を踏まえ、平成24年度版実施計画を基本に、本市の財政状況等を考慮しながら、次の基準で事業選定を行うとともに、新たな課題に対応するための取組を位置付けて策定しました。

- ・総合計画改訂基本計画の施策体系上、必要な事業
- ・総合計画改訂基本計画の成果指標の目標値を達成するために必要な事業
- ・三つの大型事業（新庁舎建設事業、次期環境事業センター整備事業、市民病院整備事業）
- ・重点的に対応すべき事業

平成25年度版実施計画は、三つの大型事業（新庁舎建設事業、次期環境事業センター整備事業、市民病院整備事業）の着実な推進を図るとともに、教育・福祉・子育て支援や災害時に向けた対策など「安心・安全への対応に係る施策」、各産業の連携や中小企業への支援による市内産業の活性化に向けた「地域経済の活性化に係る施策」、新エネルギーの利用促進や地球温暖化対策実行計画の推進など「環境負荷の低減に係る施策」、環境と共生するまちづくりに向けた都市基盤整備など「都市基盤整備に係る施策」について、その推進を図るため継続的に取り組みます。

さらに、待機児童対策を視野に入れた認定こども園化の推進、並びに、インフラ設備の耐震対策及び長寿命化に向けた下水道管路の適正な維持・管理の推進について、新たに事業を位置付け取り組みます。

## （1）平成24年度版実施計画の見直しについて

### ア 平成24年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
平成25年度版実施計画に継続する事業	174
平成25年度版実施計画に継続しない事業	5
他の実施計画事業に統合するもの	1
事務事業 <sup>※</sup> とするもの	1
事務事業 <sup>※</sup> と統合するもの	0
終了となるもの	3
廃止するもの	0
合 計	179

※事務事業  
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 平成25年度版実施計画に継続しない事業

区分	事業名	担当課	理由
他の実施計画事業に統合するもの (1事業)	違反屋外広告物除却事業	まちづくり政策課	市民との協働による除去活動が、安定的に実施できるようになったため、今後は「景観形成促進事業」に統合して行う。
事務事業とするもの (1事業)	家族介護支援事業	高齢福祉課	家族介護教室が定期的で開催され、一定の参加者も見込まれ、安定的に実施できるようになったため
終了となるもの (3事業)	小学校体育館耐震補強事業	教育施設課	事業の目的を達成したため
	中学校体育館耐震補強事業	教育施設課	
	花水小学校体育館整備改築事業	教育施設課	

ウ 事業名を変更した事業

事業内容等の見直しに伴い、次の事業の名称を変更しました。

旧事業名	担当課	新事業名
人材発掘・活用事業	中央公民館	地域の人材発掘・活用事業
魅力ある展覧会開催事業	美術館	魅力ある美術展覧会事業
来館出来ない人へのサービス事業	中央図書館	来館出来ない人への図書館サービス事業
美術教育普及活動推進事業	美術館	美術教育の普及・体験事業
地域自治推進モデル事業	協働推進課	地域自治推進事業

エ 新たに位置付けた事業

新たに位置付けた2事業は、次のとおりです。

基本目標	事業名	担当課	事業の概要
2	公立園幼保一元化推進事業	保育課	モデル施設として港幼稚園と須賀保育園を統合して認定こども園化するとともに、公立幼稚園の認定こども園化を推進します。
3	下水道管路耐震長寿命化対策事業	下水道整備課	下水道合流区域に埋設されている管路の長寿命化、並びに、緊急輸送路に指定されている国道1号の管路やマンホールの耐震化を進めます。

(2) 基本目標ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

基本目標	事業数	会計区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
1	46	一般会計	626,987	617,027	623,192	1,867,206
		特別会計	0	0	0	0
		計	626,987	617,027	623,192	1,867,206
2	35	一般会計	4,761,949	4,864,609	4,833,976	14,460,534
		特別会計	802,954	445,245	2,347,838	3,596,037
		計	5,564,903	5,309,854	7,181,814	18,056,571
3	40	一般会計	2,743,238	975,549	1,101,209	4,819,996
		特別会計	1,820,729	1,429,086	803,457	4,053,272
		計	4,563,967	2,404,635	1,904,666	8,873,268
4	26	一般会計	1,891,418	1,953,419	1,962,964	5,807,801
		特別会計	300	300	300	900
		計	1,891,718	1,953,719	1,963,264	5,808,701
5	29	一般会計	6,277,064	2,639,662	2,431,783	11,348,509
		特別会計	1,043,943	4,035,955	1,560,599	6,640,497
		計	7,321,007	6,675,617	3,992,382	17,989,006
合計	176	一般会計	16,300,656	11,050,266	10,953,124	38,304,046
		特別会計	3,667,926	5,910,586	4,712,194	14,290,706
		計	19,968,582	16,960,852	15,665,318	52,594,752

(注1) 平成25年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注2) 平成26年度、平成27年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

### (3) 財政見通しについて

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

#### ・歳入

歳入の根幹である市税については、経済情勢や生産年齢人口の減少などを考慮し推計しました。一方、少子高齢化に伴い、扶助費の財源となる国県支出金や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

#### ・歳出

実施計画事業費については、平成25年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、生活保護世帯や高齢者人口の増加などにより、扶助費や国民健康保険・介護保険の各会計への繰出金の増加などが引き続き見込まれており、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計し、物件費などその他の経費は、過去の推移を基に推計しました。

#### ❖ 財政収支の見通し（平成25年度～平成27年度）

単位：百万円

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入		82,660	80,084	80,851
	自主財源	53,585	51,566	51,869
	市 税	41,784	41,688	41,011
	その他	11,801	9,878	10,858
	依存財源	29,075	28,518	28,982
	国県支出金	15,853	16,736	17,413
	市 債	8,039	5,025	5,537
	地方譲与税等	5,183	6,757	6,032
歳出		82,660	80,084	80,851
	義務的経費	40,735	41,629	41,825
	実施計画事業費	16,301	11,050	10,953
	その他	25,624	27,405	28,073

(注1) この推計は、平成25年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定のもの、除いています。